

議案第 8 号

令和 7 年度九十九里町ガス事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度九十九里町ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

年度末供給戸数	4, 0 2 7 戸
年間供給量	3, 1 2 2, 3 6 6 m ³
一日平均供給量	8, 5 5 4 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 ガス事業収益	4 0 9, 9 7 2 千円
第 1 項 製品売上	3 4 1, 1 3 3 千円
第 2 項 営業雑益	1 5, 3 6 5 千円
第 3 項 営業外収益	5 3, 4 7 4 千円

支 出

第 1 款 ガス事業費用	4 0 1, 9 9 2 千円
第 1 項 売上原価	1 2 4, 3 7 6 千円
第 2 項 供給販売及び一般管理費	2 5 0, 8 6 7 千円
第 3 項 その他営業費用	1 4, 3 5 3 千円
第 4 項 営業外費用	5, 3 9 6 千円
第 5 項 予備費	7, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52,624千円は、過年度分損益勘定留保資金45,372千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,252千円で補てんする。)

収 入

第1款 資本的収入	45,001千円
第1項 企業債	45,000千円
第2項 工事負担金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	97,625千円
第1項 建設改良費	95,951千円
第2項 企業債償還金	1,674千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
ガス導管整備事業	45,000千円	普通貸借 又は 証書借入	年4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	67,924千円
-------	----------

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

九十九里町長 浅 岡 厚

令和 7 年 度 九 十 九 里 町 ガ ス 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. ガス事業収益			409,972	
	1. 製品売上		341,133	
		1. ガス売上	341,133	・ 早収料金 340,582 ・ 遅収料金 551
	2. 営業雑益		15,365	
		1. 受注工事収益	15,364	・ 屋内管工事 15,199 ・ ガス管撤去 132 ・ ヒューズコック等 33
		2. その他営業雑収益	1	1
	3. 営業外収益		53,474	
		1. 受取利息	127	・ 預金利子 127
		2. 他会計繰入金	620	・ 一般会計繰入金 620
		3. 補助金	1,406	・ 電気・ガス料金負担軽減支援事業 1,406
		4. 長期前受金戻入	50,832	・ 補助金・負担金で取得した固定資産の減価償却費の収益化 50,832
		5. 雑収入	488	・ 行政財産使用料 10
				・ 緊急遮断弁定期点検料 408
				・ 指定工事店関係手数料 44
				・ 雇用保険料 1
				・ 自動販売機電気料 24
				・ その他雑収入 1
		6. 消費税及び地方消費税還付金	1	・ 消費税及び地方消費税還付金 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. ガス事業費用			401,992	
	1. 売上原価		124,376	
		1. ガス売上原価	124,376	・天然ガス購入代 124,376
	2. 供給販売及び 一般管理費		250,867	
		1. 報酬	1,998	・ガス事業運営委員報酬（12名分） 69
				・日直報酬（会計年度任用職員6名分） 1,929
		2. 給料	30,411	・職員給料（正職員7名、会計年度任用職員1名） 30,411
		3. 手当等	17,794	・扶養手当 732
				・管理職手当 1,005
				・地域手当 1,286
				・時間外勤務手当 221
				・通勤手当 399
				・住居手当 639
				・主任技術者手当 480
				・期末手当 4,719
				・勤勉手当 3,862
				・児童手当 620
				・宿日直手当 399
				・宿直手当（会計年度任用職員6名分） 3,432
	4. 賞与引当金繰入額		4,994	・翌年度期末・勤勉手当の本年度発生額 4,194
				・翌年度賞与に係る共済費の本年度発生額 800
	5. 法定福利費		13,044	・一般職共済組合負担金 8,572
				・総合事務組合負担金 4,361
				・地方公務員災害補償基金負担金 76
				・雇用保険料 1
				・労災保険料 34

		6. 厚生福利費	154	・ 衛生薬品、現場作業着等	103
				・ 市町村職員弔慰金保険料負担金	32
				・ 市町村職員互助会負担金	19
		7. 修繕費	9,137	・ ガス管修理、切廻し	2,200
				・ ガスメーター修理	6,119
				・ 一般備品等修理	818
		8. 特別修繕引当金繰入額	6,000	・ ガスホルダー開放検査引当金	6,000
		9. 電力水道料	10,067	・ 電気料金	9,908
				・ 水道料金	159
		10. 使用ガス費	66	・ 自家消費ガス代	66
		11. 消耗工具器具備品費	1,648	・ 事務用備品	49
				・ 工務用備品	1,599
		12. 消耗品費	6,108	・ 事務用消耗品	425
				・ 工務用消耗品	3,630
				・ 燃料費	339
				・ 帳票用紙、封筒	1,690
				・ 施設管理清掃用品	24
		13. 運賃	47	・ 付臭剤容器送料	37
				・ 梱包送料等	10
		14. 旅費	481	・ 普通旅費	241
				・ 通勤手当（会計年度任用職員6名分）	234
				・ 有料道路利用料	6
		15. 通信費	1,988	・ 電話料金	792
				・ 郵便料金	1,177
				・ N H K放送受信料	19
		16. 保険料	1,112	・ 都市ガス事業者賠償責任保険料	225
				・ 建物保険料	751
				・ 車両保険料	136

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
		17. 賃借料	7,794	・事務機器借上料 (7,667) - 複写機借上料 171 - 複写機使用料 82 - 公営企業会計システム使用料 480 - 設計積算システム使用料 540 - A E D (自動体外式除細動器)借上料 66 - 需要家総合システム借上料 6,328 ・土地借上料 127
		18. 委託作業費	33,032	・ガス検針業務委託料 5,994 ・需要家保安業務委託料 (9,169) - 定期保安調査委託料 5,767 - 検満メーター交換業務委託料 1,852 - 指定工事店保安待機委託料 1,164 - 緊急遮断弁定期点検業務委託料 386 ・事務機器保守管理委託料 (3,824) - 需要家総合システム管理料 423 - 公営企業会計システム管理料 263 - ネットワーク管理料 131 - プリンタ保守管理料 142 - メールシーラー機保守管理料 151 - ハンディーターミナル保守管理料 312 - ハードウェア保守管理料 (PC3台) 84 - システム再インストール作業 473 - サーバ保守管理延長 635 - スキャナ保守管理料 24 - 電子帳簿保存コネクローカルサーバ環境維持 264 - マッピングシステム保守管理料 737 - 設計積算システム保守管理料 185

			・施設維持管理保守委託料 (14,045)
			ガバナー分解整備委託料 1,107
			ガス受入設備保守点検委託料 9,558
			ガスクロマトグラフ保守点検委託料 658
			自家用電気工作物保安全管理委託料 185
			真亀供給所配管塗装工事委託料 1,385
			酸素計・水素計定期点検委託料 283
			移動式ガス発生設備定期点検委託料 380
			浄化槽清掃管理委託料 68
			事務所・真亀供給所警備委託料 357
			事務所自動扉定期点検委託料 64
	19. 手数料	2,209	・ガス料金収納事務手数料 (1,236)
			コンビニ収納サービス手数料 763
			口座振替取扱手数料 473
			・金融機関支払手数料 927
			・自動車検査登録手数料 35
			・その他 11
	20. 租税課金	32	・自動車重量税 32
	21. 需要開発費	1	・需要調査、開拓費 1
	22. たな卸減耗費	1	・たな卸減耗費 1
	23. 固定資産除却費	1,200	・固定資産除却費 1,200
	24. 減価償却費	117,062	・償却資産に係る減価償却費 117,062
	25. 雑費	1,091	・会費、負担金 (1,006)
			日本ガス協会 454
			房総ガス協議会 79
			山武郡市ガス事業連絡協議会 170
			公共料金等暴力対策協議会 15
			技術研修負担金 288
			・交際費、食糧費 8
			・図書購入 77
	26. 労務費控除項目	△ 16,705	・受注工事原価への振替額 △ 523
			・導管への振替額 △ 16,182
	27. 貸倒引当金繰入額	101	・貸倒引当金の繰入額 101

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
	3. その他営業費用		14,353	
		1. 受注工事原価	14,353	・ 屋内管工事 13,681 ・ ヒューズコック等 149 ・ 労務費振替 523
	4. 営業外費用		5,396	
		1. 企業債利息	228	・ 企業債利息 228
		2. 雑支出	1	・ 雑支出 1
		3. 消費税及び地方消費税	5,167	・ 消費税及び地方消費税（確定申告） 5,167
	5. 予備費		7,000	
		1. 予備費	7,000	・ 予備費 7,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			45,001	
	1. 企業債		45,000	
		1. 企業債	45,000	・ 企業債 45,000
	2. 工事負担金		1	
		1. 工事負担金	1	・ 工事負担金 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			97,625	
	1. 建設改良費		95,951	
		1. 建物	1	1
		2. 構築物	1	1
		3. 機械装置	17,806	・ 真亀供給所無停電電源装置更新 836
				・ 片貝供給所アフタークーラー・吐出スナッパ更新 8,899
				・ 片貝供給所クーリングタワー更新 6,204
				・ 真亀供給所エアードライヤー更新 141
				・ 真亀供給所空気圧縮機予備購入 186
				・ メールシーラー圧着機 1,540
		4. 導管	78,140	・ 本支管工事 58,245
				・ 供給管工事 3,713
				・ 労務費振替 16,182
		5. ガスメーター	1	1
		6. 車両運搬具	1	1
		7. 工具器具備品	1	1
	2. 企業債償還金		1,674	
		1. 企業債償還金	1,674	1,674

令和7年度 九十九里町ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日)

	千円		千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,000	有形固定資産取得による支出	△ 88,699
減価償却費	117,062	負担金等による収入	1
固定資産除却損	1,200	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,698
引当金の増減額	6,248		
長期前受金戻入額	△ 50,832		
支払利息	228		
利息及び配当金	△ 127		
売掛金の増加(△)・減少	△ 1,469	III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
前払金の増加(△)・減少	0	建設改良等の企業債による収入	45,000
たな卸資産の増加(△)・減少	△ 557	建設改良等の企業債償還による支出	△ 1,674
買掛金の増加・減少(△)	△ 5,235	財務活動によるキャッシュ・フロー	43,326
未払金の増加・減少(△)	△ 2,042		
未払費用の増加・減少(△)	447		
前受金の増加・減少(△)	0		
小 計	71,923	資金増加額(又は減少額)	26,450
利息及び配当の受取額	127	資金期首残高	170,558
利息の支払額	△ 228	資金期末残高	197,008
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,822		

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費 (共済費)	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		14 (0)	1, 929	30, 411	21, 795	54, 135	13, 789	67, 924
	資本勘定支弁職員								
	合 計		14 (0)	1, 929	30, 411	21, 795	54, 135	13, 789	67, 924
前 年 度	損益勘定支弁職員		15 (0)	4, 167	27, 824	19, 177	51, 168	14, 234	65, 402
	資本勘定支弁職員								
	合 計		15 (0)	4, 167	27, 824	19, 177	51, 168	14, 234	65, 402
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1	△ 2, 238	2, 587	2, 618	2, 967	△ 445	2, 522
	資本勘定支弁職員								
	合 計		△ 1	△ 2, 238	2, 587	2, 618	2, 967	△ 445	2, 522

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	732	1, 286	221	1, 005	3, 831	6, 921	5, 661	399
	前年度	930		221	999	3, 831	6, 450	5, 220	390
	比 較	△ 198	1, 286		6		471	441	9

手当の内訳	区 分	住居手当	主任技術者手当	児童手当	小 計	賞与引当金		合 計
						期末手当	勤勉手当	
	本年度	639	480	620	21, 795	2, 202	1, 799	17, 794
	前年度	336	480	320	19, 177	2, 169	1, 688	15, 320
	比 較	303		300	2, 618	33	111	2, 474

(注) 期末手当、勤勉手当および法定福利費（共済費）には、前年度費用負担に属する額を含む。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費 (共済費)	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		7 (0)		28,360	17,221	45,581	13,124	58,705
	資本勘定支弁職員								
	合 計		7 (0)		28,360	17,221	45,581	13,124	58,705
前 年 度	損益勘定支弁職員		7 (0)		27,824	15,001	42,825	14,171	56,996
	資本勘定支弁職員								
	合 計		7 (0)		27,824	15,001	42,825	14,171	56,996
比 較	損益勘定支弁職員				536	2,220	2,756	△ 1,047	1,709
	資本勘定支弁職員								
	合 計				536	2,220	2,756	△ 1,047	1,709

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	732	1,204	221	1,005	399	6,344	5,178	399
	前年度	930		221	999	399	6,044	4,882	390
	比 較	△ 198	1,204		6		300	296	9

手当の内訳	区 分	住居手当	主任技術者手当	児童手当	小 計	賞与引当金		合 計
						期末手当	勤勉手当	
	本年度	639	480	620	17,221	2,060	1,680	13,481
	前年度	336	480	320	15,001	2,169	1,688	11,144
	比 較	303		300	2,220	△ 109	△ 8	2,337

(注) 期末手当、勤勉手当および法定福利費（共済費）には、前年度費用負担に属する額を含む。

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費 (共済費)	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		7	1,929	2,051	4,574	8,554	665	9,219
	資本勘定支弁職員								
	合 計		7	1,929	2,051	4,574	8,554	665	9,219
前 年 度	損益勘定支弁職員		8	4,167		4,176	8,343	63	8,406
	資本勘定支弁職員								
	合 計		8	4,167		4,176	8,343	63	8,406
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1	△ 2,238	2,051	398	211	602	813
	資本勘定支弁職員								
	合 計		△ 1	△ 2,238	2,051	398	211	602	813

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度		82			3,432	577	483	
	前年度					3,432	406	338	
	比 較		82				171	145	

手当の内訳	区 分	住居手当	主任技術者手当	児童手当	小 計	賞与引当金		合 計
						期末手当	勤勉手当	
	本年度				4,574	142	119	4,313
	前年度				4,176			4,176
	比 較				398	142	119	137

(注) 期末手当、勤勉手当および法定福利費（共済費）には、前年度費用負担に属する額を含む。

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,587	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	2,587	人事異動等による増減
手 当	2,618	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,618	人事異動等による増減

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,619	
	平 均 給 与 月 額 (円)	405,465	
	平 均 年 齢 (歳)	42.58	
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	331,229	
	平 均 給 与 月 額 (円)	420,598	
	平 均 年 齢 (歳)	42.29	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 職	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行政職 (一)	
高 校 卒	170,900	170,900	
大 学 卒	202,400	202,400	

ウ 級別職員数

区 分	一般職	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
令和 7 年 4 月 1 日現在	職員数（人）		1	1	2		2	1	7
	構成比（％）		14.3	14.3	28.5		28.6	14.3	100.0
令和 6 年 4 月 1 日現在	職員数（人）		1		3		2	1	7
	構成比（％）		14.3		42.8		28.6	14.3	100.0

級別の基準となる職務	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	備 考
	一般職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	副主査	係 長 主 査	課長補佐 副主幹	課 長 主 幹	

エ 昇給

（単位：人、％）

区 分		職員数 （A）	昇給に係る職員数 （B）	号級数別内訳				比率 （B）／（A）
				1 号級	2 号級	3 号級	4 号級	
一 般 職	本年度	7	5				5	71.4
	前年度	7	6				6	85.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 （ 月 ）	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者 (月分)	25年 勤続者 (月分)	35年 勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2～20%加算）	千葉県市町村総合事務 組合による共同処理
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2～20%加算）	千葉県市町村総合事務 組合による共同処理

キ 特殊勤務手当

区 分	最 高 限 度 額	支給対象者職員の比率	支給対象職員1人当たり 平均支給月額	代表的な特殊勤務 手当の名称
ガス主任技術者として選任された者	20,000円	25.0%	20,000円	主任技術者手当

ク 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 対 象 外
支 給 率	4%
支 給 対 象 職 員 数	7
国の基準に基づく支給率	4%

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
時 間 外 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	
宿 日 直 手 当	異なる	宿直8,800円、日直6,100円

令和 6 年度 九十九里町 ガス事業会計 予定損益計算書

(自：令和 6 年 4 月 1 日 至：令和 7 年 3 月 3 1 日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
・ ガス売上	251,203		
・ 受注工事収益	17,888		
・ その他営業雑収益	1	269,092	
2 営業費用			
・ ガス売上原価	114,454		
・ 供給販売及び一般管理費	236,381		
・ 受注工事原価	16,980	367,815	
営業利益			△ 98,723
3 営業外収益			
・ 受取利息	8		
・ 他会計繰入金	460		
・ 補助金	28,790		
・ 長期前受金戻入	51,199		
・ 雑収入	404	80,861	
4 営業外費用			
・ 企業債利息	228		
・ 雑支出	3,298	3,526	77,335
経常利益			△ 21,388
5 特別利益			
・ 過年度収益修正益	0		
・ その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
・ 過年度収益修正損	0		
・ その他特別損失	0	0	
当年度純利益			△ 21,388
前年度繰越利益剰余金			△ 6,122
当年度未処分利益剰余金			△ 27,510

令和 6 年度 九十九里町ガス事業会計予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資産の部		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	・有形固定資産				
	イ 供給設備		3,610,151		
	ロ 減価償却累計額		△ 2,748,743		
	ハ 建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			861,408	
	・無形固定資産		595		
	無形固定資産合計			595	
	固定資産合計				862,003
2	流動資産				
	・現金及び預金		170,558		
	・売掛金		23,026		
	・未収金		3,933		
	貸倒引当金		0		
	・貯蔵品		837		
	・前払金		225		
	流動資産合計			198,579	198,579
	資産合計				1,060,582
負債の部					
3	固定負債				
	・企業債		36,326		
	・特別修繕引当金		44,000		
	固定負債合計			80,326	
4	流動負債				
	・企業債		1,674		
	・買掛金		15,600		
	・未払金		9,684		

・ 未払費用	4,327		
・ 前受金	2,153		
・ 引当金	4,746		
・ 預り金	0		
流動負債合計		38,184	
5 繰延収益			
・ 長期前受金	817,366		
・ 収益化累計額	△ 685,763		
繰延収益合計		131,603	
負債合計			250,113
資本の部			
6 資本金		767,679	
7 剰余金			
・ 利益剰余金			
イ 利益積立金	0		
ロ 建設改良積立金	70,300		
ハ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	△ 21,388		
利益剰余金合計		48,912	
・ 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	6,122		
欠損金合計額		6,122	
剰余金合計		42,790	
資本合計			810,469
負債資本合計			1,060,582

令和 7 年度 九十九里町ガス事業会計予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資産の部		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	・有形固定資産				
	イ 供給設備		3,697,650		
	ロ 減価償却累計額		△ 2,865,805		
	ハ 建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			831,845	
	・無形固定資産		595		
	無形固定資産合計			595	
	固定資産合計				832,440
2	流動資産				
	・現金及び預金		197,008		
	・売掛金		28,428		
	・未収金		0		
	貸倒引当金		0		
	・貯蔵品		1,394		
	・前払金		225		
	流動資産合計			227,055	227,055
	資産合計				1,059,495
負債の部					
3	固定負債				
	・企業債		77,964		
	・特別修繕引当金		50,000		
	固定負債合計			127,964	
4	流動負債				
	・企業債		3,362		
	・買掛金		10,365		
	・未払金		7,642		

・ 未払費用	4,774		
・ 前受金	2,153		
・ 引当金	4,994		
・ 預り金	0		
流動負債合計		33,290	
5 繰延収益			
・ 長期前受金	817,366		
・ 収益化累計額	△ 736,594		
繰延収益合計		80,772	
負債合計			242,026
	資本の部		
6 資本金		767,679	
7 剰余金			
・ 利益剰余金			
イ 利益積立金	0		
ロ 建設改良積立金	70,300		
ハ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	7,000		
利益剰余金合計		77,300	
・ 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	27,510		
欠損金合計額		27,510	
剰余金合計		49,790	
資本合計			817,469
負債資本合計			1,059,495

注 記 表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法…貯蔵品は、個別法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産…定額法

* 主な耐用年数…建物:10～50年、構築物:10～40年、機械装置:5～20年、導管:13年、ガスメーター:13年工具器具備品:5～15年、車両運搬具:3～5年

ロ. 無形固定資産…定額法

(3)引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金…職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給に属する見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ハ. 特別修繕引当金…設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ニ. 退職給付引当金…職員の退職手当は、ガス事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計が全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(4)消費税等の会計処理…税抜方式

(5)セグメント情報に関する注記…単一セグメント(ガス事業)のため省略